

# 日本公共債ファンド2020

## <愛称 ふるさと紀行2020>

追加型投信/国内/債券

### 償還 交付運用報告書

第115期(決算日2020年2月6日) 第116期(決算日2020年3月6日) 第117期(決算日2020年4月6日)  
 第118期(決算日2020年5月7日) 第119期(決算日2020年6月8日) 第120期(償還日2020年7月6日)

作成対象期間(2020年1月7日~2020年7月6日)

第120期末(2020年7月6日)	
償還価額(税込み)	10,033円33銭
純資産総額	1,488百万円
第115期~第120期	
騰落率	△ 0.2%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日本公共債ファンド2020」は、2020年7月6日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

&lt;341339&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

当運用報告書に関するお問い合わせ先

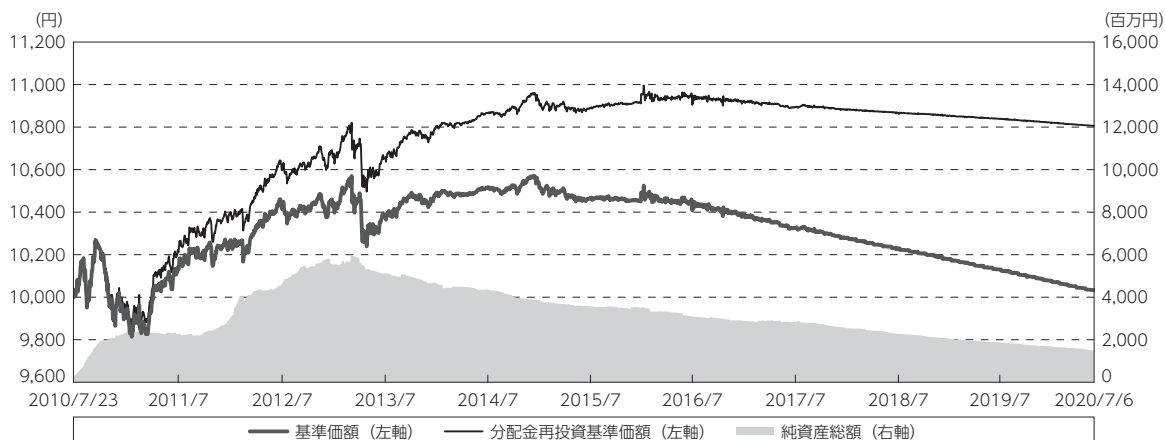
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2010年7月23日～2020年7月6日)



設 定 日：10,000円

第120期末(償還日)：10,033円33銭 (既払分配金(税込み)：764円)

騰 落 率： 8.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・東日本大震災の発生を受けた投資家のリスク回避姿勢や、その影響から国内経済が低迷したこと。
- ・新総裁を迎えた日銀が金融緩和策の大幅な強化や買入れオペなど緩和姿勢を継続したこと。
- ・日銀による金融緩和政策の長期化観測や、米国連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ観測や欧州中央銀行(ECB)の追加緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・日銀が金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅拡大を容認したこと。
- ・米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府の緊急経済対策に伴ない、国債が増発されるとの懸念が広がったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2020年1月7日～2020年7月6日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	14	0.137	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 6 )	(0.055)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 7 )	(0.066)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.025	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 3 )	(0.025)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	17	0.162	
作成期間の平均基準価額は、10,055円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

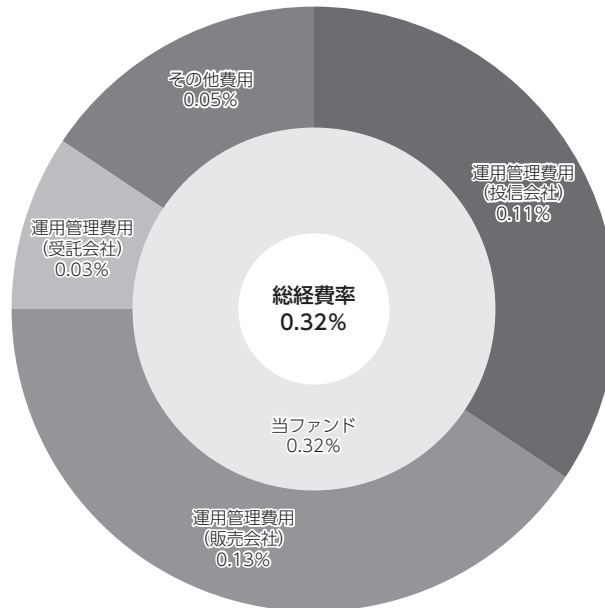
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

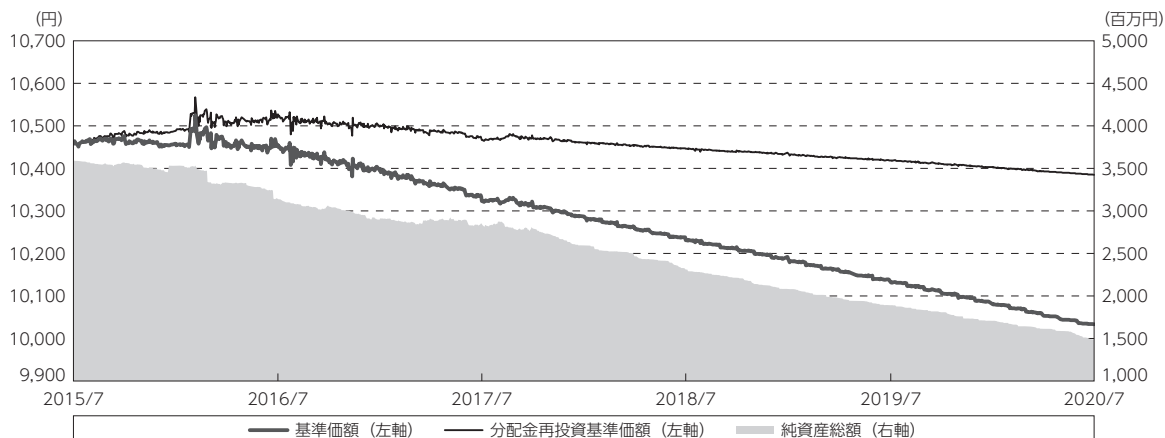
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年7月6日～2020年7月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年7月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年7月6日 決算日	2016年7月6日 決算日	2017年7月6日 決算日	2018年7月6日 決算日	2019年7月8日 決算日	2020年7月6日 償還日
基準価額 (円)	10,458	10,455	10,323	10,231	10,132	10,033.33
期間分配金合計(税込み) (円)	—	72	72	72	72	66
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.7	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3
純資産総額 (百万円)	3,588	3,143	2,847	2,311	1,890	1,488

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2010年7月23日～2020年7月6日)

**(債券市況)**

国内債券市場において、10年国債利回りは期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。期間の初めから2012年11月にかけては、日本や米国における景気回復期待の高まりなどから、10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）する場面があったものの、東日本大震災の発生を受けた投資家のリスク回避姿勢や国内経済の低迷、欧州債務問題の深刻化による日本国債への逃避需要などを受けて、10年国債利回りは低下しました。

2012年12月から2016年6月にかけては、新総裁を迎えた日銀による金融緩和策の大幅な強化や買入れオペなど緩和姿勢の継続、原油価格の下落や中国人民元安・中国株安の進行などを背景とする世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に、10年国債利回りは低下しました。

2016年7月から2018年10月にかけては、米国や欧州において金融緩和策の縮小への動きが強まったことや、日銀が金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅拡大を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

2018年11月から2019年8月にかけては、日銀による金融緩和政策の長期化観測や、F R Bの早期利下げ観測やE C Bの追加緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったことなどから、10年国債利回りは低下しました。

2019年9月から期間末にかけては、米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府の緊急経済対策に伴ない国債が増発されるとの懸念が広がったことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

地方債市場においては、10年国債利回りがマイナス利回りになった局面では10年国債と地方債との間の利回り格差が拡大したものの、地方債の利回りは国債対比で高いことから強い需要に支えられ、地方債は概ね堅調に推移しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2010年7月23日～2020年7月6日)

主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

具体的には、ファンドへの資金流入を勘案しながら、国内の地方債を中心に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

当ファンドは2010年7月23日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年7月6日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2010年7月23日～2020年7月6日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2010年7月23日～2020年7月6日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は764円(税込み)となりました。また、第115期～第119期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2020年1月7日～ 2020年2月6日	2020年2月7日～ 2020年3月6日	2020年3月7日～ 2020年4月6日	2020年4月7日～ 2020年5月7日	2020年5月8日～ 2020年6月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	6 0.060%	6 0.060%	6 0.060%	6 0.060%	6 0.060%
当期の収益	6	6	6	5	4
当期の収益以外	-	-	-	0	1
翌期繰越分配対象額	801	803	806	806	804

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## お知らせ

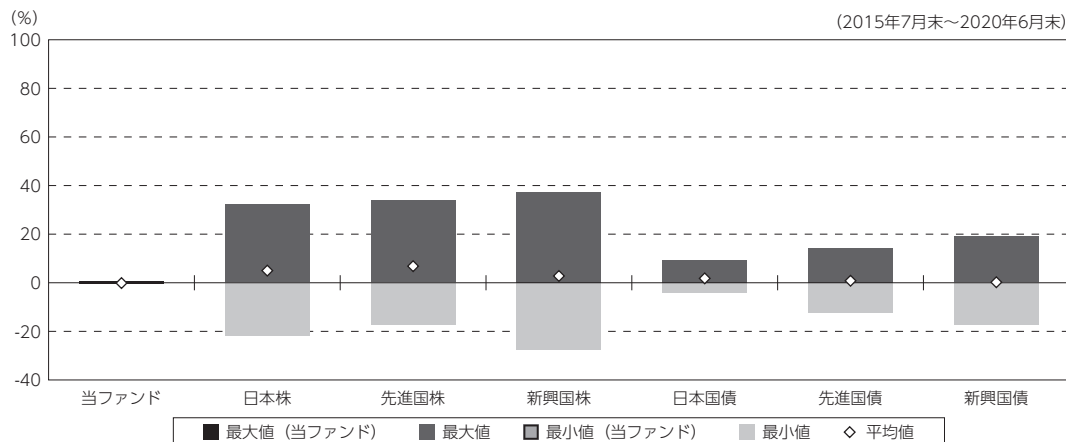
2020年1月7日から2020年7月6日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
信 託 期 間	2010年7月23日から2020年7月6日までです。
運 用 方 針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	国内の地方債を中心に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざします。満期一致戦略という運用手法で、安定的な収益の確保をめざします。信託期間終了日の近くに満期を迎える債券を中心に保有します。
分 配 方 針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.6	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 0.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.1	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2020年7月6日現在)

2020年7月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末(償還日)
	2020年2月6日	2020年3月6日	2020年4月6日	2020年5月7日	2020年6月8日	2020年7月6日
純 資 産 総 額	1,671,464,860円	1,642,772,025円	1,613,762,812円	1,588,231,178円	1,540,834,686円	1,488,001,586円
受 益 権 総 口 数	1,659,734,851口	1,632,481,970口	1,605,168,330口	1,581,153,419口	1,535,303,621口	1,483,058,027口
1万口当たり基準(償還)価額	10,071円	10,063円	10,054円	10,045円	10,036円	10,033円33銭

(注) 当作成期間(第115期～第120期)中における追加設定元本額は8,846,057円、同解約元本額は219,960,445円です。